

(別添1)

令和7年度老人保健健康増進等事業

介護職員等の処遇改善の推進に向けた方策に関する調査研究事業

株式会社三菱総合研究所

## I. 事業実施目的

本事業では、介護職員等のさらなる処遇改善に向け、厚労省WEBサイト上の処遇改善に関する政策情報ページの改善案の提示や、より上位の加算等を取得するために介護サービス事業者等が必要とすることや課題を把握し、そのニーズや課題解決に資するリーフレット案等の提示を行うことを目的とした。

## II. 事業の概要

### 1. 現行の厚労省WEBサイトの更新(案)の作成

現行の厚労省WEBサイトの処遇改善加算のページについて、処遇改善加算や補助金等の最新の動向を踏まえ、制度の分かりやすさや必要な情報のへのアクセスのしやすさといった観点で、介護サービス事業者にとってより利便性の高いものとなるよう改善案を検討した。

### 2. 加算の上位区分を算定していない事業所・施設へのヒアリング調査

調査時点において介護職員等処遇改善加算の区分(IV)を算定、もしくは本加算のいずれの区分も算定していない事業所・施設を対象に、上位区分を算定していない理由について、法人全体での賃金改善や人材確保の状況と合わせて詳細に把握することを目的とした。Web会議での調査協力が得られた3事業所と、電話での聞き取り調査の協力が得られた22事業所・施設に対してヒアリング調査を行った。

### 3. 賃金配分例示ツール(案)の作成

令和8年度介護報酬改定において提示された介護職員等処遇改善加算の新様式について検討し、介護サービス事業者等の入力負担を軽減することを目的とした最適化とともに、計算された加算額の賃金配分例を計算するツール(案)の仕様を作成した。

### 4. 事業者にとって必要なリーフレット等の資料(案)の作成

令和7年度介護分野の職員の賃上げ・職場環境改善支援事業の実施を受け、支援内容や補助金の申請方法について介護サービス事業者にわかりやすく周知することを目的とし、リーフレット(案)を作成した。

### 5. 報告書取りまとめ

実施事項1~5をとりまとめた報告書を作成した。

## III. 事業結果の概要

厚労省WEBサイトの更新(案)は、令和6年度介護報酬改定を受けて令和7年度に刷新された厚労省WEBサイト上の処遇改善に関する政策情報ページについて、令和7年度における介護分野の職員の賃上げ・職場環境改善事業が実施され、新たな申請様式やQ&Aが発出されていることから、これらの更新を介護施設・事業所にとって分かりやすい形で反映することができた。

加算の上位区分を算定していない事業所・施設へのヒアリング調査では、自治体立の施設・事業所では、自治体の給与規則を改定することなく、現行の給与体系の範囲内で加算額の配分が行われていた。病院併設の施設について、医療法人では異なる制度間で生じる給与格差の是正が上位加算算定に向けたハードルとなりうる一方、自治体立では医療・介護施設双方が同じ自治体の給与規則に従っているため、制度間の整合性確保は大きな問題となり得ない、という課題を明らかにすることができた。

事業者にとって必要なリーフレット等の資料(案)の作成では、令和7年度介護分野の職員の賃上げ・職場環境改善支援事業(以下、支援事業)の実施を受け、補助金を受け取るために必要な申請・要件として求められている取り組み・報告内容等について、介護サービス事業者にわかりやすく周知する資料(案)が作成できた。

本事業により、介護職員等処遇改善加算を算定していない、または上位区分を算定できていない事業所を中心に、処遇改善加算を算定するための課題抽出を行うとともに、その取組を後押しし介護職員の処遇改善を支援するための資料が得られた。